

令和2年度事業（中間）評価結果一覧表（政策体系順）

No	政策_施策	事業名	部局名	課室名	開始年度	終了年度	令和元年度事業費(千円)	評価結果			
								必要性	有効性	効率性	総合評価
1	③-3	合併処理浄化槽設置整備事業費	建設部	下水道マネジメント推進課	1991	—	69,847	B	B	B	A
2	③-3	農業集落排水事業（公共事業）	建設部	下水道マネジメント推進課	1983	—	445,950	B	B	B	A
3	③-3	環境整備地域連携事業	建設部	河川砂防課	2000	—	5,279	B	B	B	A
4	③-3	あきた安全安心住まい推進事業（住宅リフォーム推進）	建設部	建築住宅課	2010	2021	382,924	B	A	B	A
5	③-3	分譲宅地等売却促進事業	建設部	建築住宅課	2010	2020	7,256	B	C	B	E

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標	指標名	浄化槽処理人口普及率							指標の種類
	指標式	処理人口 / 計画処理人口 × 100							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	11	11	11.1	11.2	11.2	11.3	11.4	
	実績b	11.5							
	b / a	104.5%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
東北及び全国の状況		全国汚水処理人口普及率（合併処理浄化槽分）9.3%（H30末）							
データ等の出典		下水道マネジメント推進課データ							
把握する時期		当該年度中 月 翌年度 09月 翌々年度 月							
指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
	a / b								
東北及び全国の状況									
データ等の出典									
把握する時期		当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月							
指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									

1次評価			評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】		A
	令和元年度実績は未判明だが、当事業は浄化槽を設置しようとする県民に対し補助を行うもので、汚水処理未普及の解消に確実に寄与しており、有効である。		B
			C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 【令和01年度の効果】 / 【平成30年度の効果】 = (指標) 【令和01年度の決算額】 / 【平成30年度の決算額】 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】		A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】		B
	浄化槽設置にあたっては、住宅の延べ面積のみから規模を算定するのではなく、実居住人数や将来の居住人数を考慮したうえで規模を決定することで、コスト縮減を図っている。		C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	平成28年度に見直した秋田県生活排水処理構想において、急速に進む人口減少への対応として、効率的かつ経済的な整備手法を設定し、集合処理から個別処理へと計画が見直されたため、合併処理浄化槽のシェアが拡大している。このことから今後も継続的に補助を行い、合併処理浄化槽の整備促進を図るため、市町村と連携しPR活動に努める。	
2次評価			
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C			
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)			
政策評価委員会意見			

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名									指標の種類
	指標式									成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	b/a									
	東北及び全国の状況									
	データ等の出典									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標	指標名									指標の種類
	指標式									成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a/b									
	東北及び全国の状況									
	データ等の出典									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由
 当事業は農業集落における、し尿、生活雑排水等の污水处理施設の施設整備・改築更新にかかる事業費に対して補助を行うものであり、供用開始及び施設の機能改善により効果が発現することから、年度毎の効果が見込まれないため。

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)
 農業集落排水整備状況調査(県下水道マネジメント推進課)で各処理地区の事業費及び供用状況、他処理区への接続状況を把握する。

1次評価			評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c	A
	理由	秋田県生活排水処理構想で掲げる、県民に対する生活排水処理の普及率95%の目標達成に寄付するとともに、農業集落の生活環境の改善や農業用水の水質改善によって農産物の品質向上効果を発現し、「八郎湖水質保全計画」に基づく水質改善事業の促進を図るなど、事業実施は妥当である。	
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c	
	理由	県民意識調査における「快適で安らげる生活基盤の整備」は県民ニーズが高いため、妥当である。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c	
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの		B
	民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		C
理由	公共用水域の水質保全是、国・県・市町村・住民が連携して取り組むべき施策であるが、国の要綱要領に基づく補助事業であるため、市町村への指導調整等を県が行う必要がある。		
理由			

1次評価			評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可	a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満	A
	【評価への適用不可又はcの場合の理由】	当事業は農村集落におけるし尿、生活雑排水等の処理施設整備に係る事業費に対して補助を行うものであり、供用開始後に効果が発現することから、年度毎の効果が見込まれないため。	B C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可	a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9	A
	【評価への適用不可又はcの場合の理由】	$\left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{平成30年度の効果}}{\text{平成30年度の決算額}} \right] = \text{(指標)}$	
	2 コスト縮減のための取組状況	a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
総合評価	【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	従来からの縮減工法(管路の浅埋設化等の採用)や効率的な污水处理方式の導入などにより、コストの縮減を図っている。	B C
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	事業実施は妥当であり、継続してコスト縮減や効率的な施設の再編に取り組み、事業運営費の大幅な減少等により、し尿及び生活雑排水の処理サービスの継続的な提供を実現していく。	

2次評価		
必要性 - A - B - C	有効性 - A - B - C	効率性 - A - B - C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標	指標名	河川空間等の美化活動への参加人数(人)							指標の種類
	指標式	参加人数(人)							成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	12,800	12,800	12,800	12,800	12,800	12,800	12,800	
	実績b	10,210	11,450						
	b/a	79.8%	89.5%	0%	0%	0%	0%	0%	
	東北及び全国の状況 なし								
データ等の出典 河川砂防課調べ									
把握する時期 当該年度中 11月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
	a/b								
	東北及び全国の状況								
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価			評価結果
観 点	課題に照らした妥当性	a b c	A B C
	理由	多くの地域住民が自らの生活に密着した河川・海岸空間の美化活動に参加しており、水辺空間の環境改善が図られているため、妥当である。	
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c	
	理由	地元住民が求める河川・海岸の環境整備の範囲や程度、作業の内容は様々であるが、地域住民の主体的な参加によって地域住民自らのニーズを満足する環境整備が可能であり、事業実施は妥当である。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c	
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
理由	県管理河川は、河川法第9条及び第10条の規定により県が管理する義務があり、県関与は妥当である。		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 集積した廃棄物の運搬処分に係る経費の一部については、市町村が負担するなど、関係機関が連携することでコスト縮減に取り組んでいる。	B C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	県民(地域住民)が自ら主体的に参加して身近な水辺環境を改善し、県と一体となって河川・海岸環境を良好にする有意義な環境整備事業であるため、参加者数の増加を図りながら事業を継続していきたい。参加者数の増加については、これまでに参加実績のない市町村への呼びかけを行うなど、引き続き多方面へ積極的なPR活動を行っていく。

2次評価	
必要性 - A - B - C	有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了
(2次評価対象外)	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見	

事業コード	09030401		政策コード	09	政策名	安全・安心な生活環境の確保						
事業名	あきた安全安心住まい推進事業(住宅リフォーム推進)		施策コード	03	施策名	安らげる生活基盤の整備						
			指標コード	04	施策目標(指標)名	良好な居住環境の確保						
部局名	建設部	課室名	建築住宅課		班名	調整・住宅政策班	(tel)	2561	担当課長名	中野 賢俊	担当者名	奥山 徹

評 価 対 象 事 業 の 内 容											
<p>1 - 1 . 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) リーマンショック後も依然として県内経済の低迷が続く、新設住宅着工戸数の減少が続いていた。このような状況を踏まえ、住宅投資の波及効果による県内経済の活性化を図るため、住宅のリフォーム・増改築工事に対して支援を行う必要があった。</p>											
<p>3 . 事業目的 (どういう状態にしたいのか)</p> <p>県の重要課題対策を推進するため、選択と集中の視点に立ち、少子化対策の一環としての「子育て世帯への住宅支援」や、新たな秋田への人の流れづくりとしての「移住・定住世帯への住宅支援」に重点的に取り組む。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p>											
<p>1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>県内経済は回復傾向にあり、経済対策としての目的は一定程度達成したものと考える。今後は、少子化対策や新たな秋田への人の流れづくりなど、県の重要課題の解決に資する補助制度として事業を実施する必要がある。</p>											
<p>4 . 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 県</p> <p>事業の対象者・団体 住宅をリフォーム・増改築する者</p> <p>達成のための手段</p> <p>子育て世帯の持ち家および移住者が居住する実家等のリフォーム・増改築工事については20%上限40万を補助。子育て世帯および移住・定住世帯が購入した空き家のリフォーム・増改築工事を行う場合は、30%上限60万を補助する。また、移住・定住世帯が実施する建物状況調査(インスペクション)に対し、調査費の30%上限10万を補助する。</p>											
<p>2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期 : R02 年 03 月)</p> <p>ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>補助金の効果について、「計画を前倒して実施した」「補助金があったため実施した」との回答が約60%であったことから、居住環境向上のための支援ニーズは依然として高いと言える。また、H28年度から実施している子育て世帯向けの支援メニューは引き続き高い利用率で推移しており、R1年度から開始した移住・定住世帯(空き家購入型)も予定戸数を上回る135%の利用があった。</p>											
<p>5 . 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直しまたは廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 県の重要課題や住宅政策上の課題に対し、政策目的型事業へと制度転換することにより、県が自ら実施する必要性がより明確になっている。引き続き、第3期ふるさと秋田元気創造プランに示す県の課題解決に資する制度として、内容を見直しながら継続する必要がある。</p> <p>評価に対する対応</p> <p>新たな秋田への人の流れづくりを加速させるため、移住・定住世帯への住宅支援メニューを充実させる必要がある。令和2年度からは、拡充要望があった実家に戻る移住世帯等向けの支援メニューを創設する。</p>											

6 . 事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内訳	左 の 説 明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画		
01	住宅リフォーム推進事業	住宅のリフォーム・増改築を行う者に対する補助	464,281	382,924	281,943	281,943					
財源内訳			464,281	382,924	281,943	281,943					
国庫補助金											
県債											
その他の			437,487	33	28	28					
一般財源			26,794	382,891	281,915	281,915					

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	補助件数							指標の種類	
	指標式	補助件数							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	2,640	2,710	770	770					
	実績b	3,030	2,777							
	b/a	114.8%	102.5%	0%	0%					
東北及び全国の状況 比較できる資料無し										
データ等の出典 建築住宅課調べ（補助実績）										
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月										
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a/b									
東北及び全国の状況										
データ等の出典										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 補助対象工事を、対象世帯の居住環境向上に直接的に寄与する工事に限定したため、費用対効果は向上したと言える。	B
		C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 引き続き、第3期ふるさと秋田元気創造プランに示す県の重要課題解決に資する事業として、継続する必要がある。	
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 (2次評価対象外)	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 a b c 理由 県の重要課題に対し、政策目的を明確にして取り組んでいる。	A
	住民ニーズに照らした妥当性 a b c 理由 アンケートの調査結果および前年度の利用実績から、引き続き高いニーズが認められる。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
	理由 事業の方向性を、県の重要課題の解決に資する制度に特化したことに伴い、良好な住ストックの確保を目的とした国の「長期優良住宅化リフォーム事業」、主に地域活性化のために市町村が行う一般リフォーム事業との役割分担が明確になり、県が自ら実施する必要性が認められる。	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	分譲宅地売却実績								指標の種類
指標式	売却宅地数(件)								成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a	15	15	15					15	
実績b	3	5							
b/a	20%	33.3%	0%						
東北及び全国状況 資料なし									
データ等の出典 建築住宅調べ									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a									
実績b									
a/b									
東北及び全国状況									
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価			評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c	A
	理由	周辺地価の動向に合わせ、適切に売却価格の改定を行っている。	
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c	
	理由	けまない団地の販売に結びついた問い合わせが令和元年度は5件あった。平成30年度の南ヶ丘ニュータウン住宅用分譲地の完売を鑑みても、住民からのニーズは一定数であると窺える。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c	
法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		C	
理由	代物弁済により旧住宅供給公社から取得した土地であるため、県が売却する必要がある		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 けまない団地において、昨年度は5区画の販売実績があったが、完売した南ヶ丘ニュータウンと比較して、周辺地域への利便性等の地理条件が異なるため、目標の達成は困難である。	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 南ヶ丘ニュータウン事務所の通信費用を見直し、固定電話から携帯電話へ切り替えを行った事により、費用を約4分の1に削減した。	B C
	総合評価 A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 インターネットによる分譲宅地の売却手法により、前年度と比較して売却数が増加した。令和2年度が事業の終了年度となっているが、けまない団地においては未売却地が予定より多く残っており、売却が完了しない場合は手法等を検討のうえ、引き続き取り組む必要がある。	

2次評価	
必要性 - A - B - C	有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C
総合評価 A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見	